

知恵と力を合わせて信州を元気に

MONTHLY REPORT

2022

月刊

中小企業レポート

6

No.547

長野県中小企業団体中央会

特集

令和4年度長野県中小企業団体中央会通常総代会を開催



今年の信州は、
すてきな夏。

2022 KENSHINBANK SUMMER CAMPAIGN

夏の資産形成キャンペーン

奈良井宿

2022年 6月1日(水)～8月31日(水)



無通帳型普通預金は

ナイスパスWeb

eco

全国の

セブン銀行ATM ご利用手数料

いつでも
無料



※無通帳型普通預金(ナイスパスWeb)のカードをセブン銀行ATMでご利用いただく場合、ご利用手数料が必要となる時間帯があります。即時、お客様の口座にキャッシュバックいたします。

スマホで
口座開設

ご来店不要



■お申込みいただける方

お住まいまたはお勤め先が長野県内で、満16歳以上の個人のお客様

※お申込みは、お一人さま1契約とさせていただきます。当組合に普通預金がない方がご利用いただけます。

※事業でお使いになる口座はこのアプリからはお申込みいただけません。

※総合的判断により、口座開設をお断りすることがございます。

■普通預金の種類

①無通帳型普通預金 ②普通預金通帳または総合口座通帳

●ご希望により、けんしんネットバンキングのご契約ができます。
(無通帳型普通預金をお申込みの方は必須となります。)

●詳しくは、窓口または担当者へお問い合わせください。

けんしん BANK

知恵と力を合わせて信州を元気に

月刊 中小企業レポート

2022

6

No.547

- 2 **特集**
令和4年度 長野県中小企業団体中央会
通常総代会を開催

- 11 **中央会インフォメーション**

- 13 **全中インフォメーション**

- 14 **ズームアップ！組合の魅力発見**
企業組合農の花

- 15 **市町村のイチオシ！**
富士見町

- 16 **ITコーディネーターによるDX理解講座**
情報セキュリティ対策について（その2）

- 17 **生産性革命と挑戦**
有限会社ヨッシャア駒ヶ根（駒ヶ根市）

- 18 **わが社の経営戦略**
信越理研株式会社（長野市）



〈表紙写真〉富士見パノラマリゾート

入笠すずらん山野草公園では20万本のドイツすずらん、入笠湿原では100万本の日本すずらんが開花し、愛らしい姿と優しい香りで見ると癒してくれます。入笠山の山頂からは富士山、八ヶ岳、南・中央・北アルプスまで360度の大展望を楽しむことができ、春夏秋冬それぞれに貴重な花と景色を楽しめます。

通常総代会

5月24日、長野市「ホテルメトロポリタン長野」にて令和4年度通常総代会が開催されました。

コロナ禍により、令和2年度以降は書面を活用し規模を縮小して開催してきましたが、本年度は感染対策を講じた上で、阿部守一長野県知事、高島陽子長野県議会副議長、竹内

正美長野県議会産業観光企業委員会副委員長をはじめ、ご来賓多数ご臨席のもと開催されました。

阿部眞一副会長の開会挨拶で始まった総代会では、黒岩清会長が挨拶の中で、感染症の影響や半導体不足、原油・原材料の価格高騰による収益圧迫など山積する課題に対し、組合制度を活用した連携・組織化の推進、組合事業の充実化、効果的な支援策の要請や活用支援等を通じた本会の事業方針を述べられました。

続いて、長野県知事表彰受賞者への顕彰、永年役員・総代組合の表彰についてご紹介し、本会として敬意を表することとさせていただきました。ご紹介された皆



様には、後日記念品等をお届けいたしました。

議案審議では、議長に高見澤秀茂副会長が就任し、上程議案は原案通り可決承認されました。本年度は役員及び総代の任期満了に伴う改選が行われ、会長には引き続き黒岩清氏が満場一致で選任されました。また、各支部

から選出された理事・監事・総代組合が承認され、理事の中から黒岩新会長が副会長5名、専務理事1名を指名しました。

議事終了後、選任された新正副会長・専務理事が登場し、黒岩会長より代表で挨拶が行われ、改めて本会事業の強化への決意を述べられました。

その後、阿部守一知事、高島陽子長野県議会副議長、竹内正美長野県議会産業観光企業委員会副委員長よりご祝辞を頂戴し、花村薫副会長の閉会挨拶により総代会は無事終了しました。



阿部 守一
長野県知事



高島 陽子
長野県議会副議長



竹内 正美
長野県議会産業観光
企業委員会副委員長



壇上に並ぶ新正副会長・専務理事

会長・副会長・専務理事名簿		
会 長	黒岩 清	長野県信用組合
副 会 長	高木 正雄	北信建設事業協同組合
副 会 長	阿部 眞一	岩村田本町商店街振興組合
副 会 長	花村 薫	明科工場団地協同組合
副 会 長	高見澤秀茂	長野県石油協同組合
副 会 長	酒井 悟	伊那平生活環境事業協同組合
専務理事	井出 康弘	長野県中小企業団体中央会



通常総代会ご挨拶

長野県中小企業団体中央会

会長 黒 岩 清

令和4年度第67回長野県中小企業団体中央会の総代会を開催致しましたところ、時節柄ご多用の中にもかかわらず、総代の皆さんには県内各地よりご出席いただきまして、誠にありがとうございます。

平素は、本会の事業運営につきまして、格別なるご支援とご理解を賜っておりますことにお礼申し上げます。

また、この後ご出席いただきます阿部長野県知事、高島長野県議会・副議長、そして竹内産業観光企業委員会・副委員長をはじめ、ご来賓の皆さんにもご出席を賜っておりますことに、厚くお礼申し上げます。

さて、昨年・一昨年と感染予防に万全を期すため規模を縮小しての開催となりましたが、本年は3年ぶりに通常どおりの開催をお願い致しました。

長野県内も、未だに新型コロナウイルスの影響は色濃く残り、「まん延防止等重点措置」が3月6日で終了したものの、以降も新規感染者数は高止まりの状況になってはおりますが、ワクチン接種を推進するなど感染防止に最大限注意を払いながら、社会・経済活動を進めていくことが今は必要であると思います。

感染症の影響による需要の停滞に加えて、半導体不足、原油・原材料高や所謂「悪い円安」による輸入物価上昇が収益を圧迫しており、取引上立場の弱い下請け企業や顧客離れを心配する中小小売事業者の皆さんは、価格転嫁が難しい中で対応に苦慮されています。

このように予期せぬ事態が様々生じ、想像を遥かに超える速さで時代は変革していますが、カーボンニュートラルによるグリーン社会への転換、DX（デジタルトランスフォーメーション）の推進、事業承継問題、インボイス制度の導入など対応せざるを得ない課題は山積しています。

組合の仕組みは、激変するこうした時代にこそクローズアップされるものであり、予期せぬリスクに対応するには極めて有効であり、知恵を出し合うこのネットワークこそが、これからの事業価値を創造するためには不可欠です。

現在、長野県の支援をいただき伝統的工芸品産地において、後継者育成・販路開拓に取り組んでいますが、このように課題解決や新事業展開のための組合事業の充実を図るとともに「特定地域づくり事業協同組合」など、新たな組織化の推進に向けてもその役割を果たしていく所存です。

これまででも、事業継続力強化計画やBCPの策定、長野県SDGs推進企業登録などの、経営に活かしていただく取り組みを推進してきましたが、さらに成長分野への転換、新しい生活様式への事業展開を目的とした「事業再構築補助金」や本会で地域事務局を担う、生産性の向上を図る「ものづくり補助金」などを活用し、組合・事業所の未来投資を支援していきたいと思えます。

さらに、ウィズコロナの中で先が見通せない状況ですが、事業継続と雇用の維持のため、「事業復活支援金」などの給付金や「雇用調整助成金」などの活用につきましても、きめ細かく対応してまいります。役員、総代の皆さんには、何よりワクチン接種の推進と職場での接種しやすい環境整備を進めていただくよう、改めてお願いしたいと思います。

さて、本年は役員改選の年に当たります。この後、各議案を上程させていただきますので、審議の程よろしくお願いたします。

結びに、ご出席いただきましたご来賓をはじめ総代・役員の皆さん、会員組合・構成員企業の益々のご活躍、ご発展を祈念申し上げますと共に、引き続き本会へのご支援、ご協力をお願い申し上げます。挨拶と致します。

事業計画 (抜粋)

A. 指定事業

I. 中小企業連携組織対策事業

1. 組合等の巡回支援・相談業務の充実・強化

組合等及びその構成員企業を計画的かつ効率的に巡回し、円滑な組合運営並びに経営基盤強化、事業の再構築に向けて支援する。

(指導員25人、職員4人の体制で、長野・松本・上田・諏訪・飯田に事務所・分室を置き、巡回支援を徹底し先進的な事例創出に取り組む。)

(主な内容は次のとおり。年間の巡回・相談件数10,000件以上)

- ・組合事業の活性化及び再構築並びに新たな共同事業の創出支援
- ・組合運営・管理・会計税務及び制度改正への対応支援
- ・生産性向上、事業再構築に向けた国、県等の各種支援施策の周知とその活用支援
- ・BCP及び事業継続力強化計画支援並びに復興グループの共同事業等運営支援
- ・新型コロナウイルス対策の資金繰り及び事業復活支援金等各種施策導入支援
- ・工業・卸売団地及び商店街、地場産業等の産業集積の振興・活性化支援
- ・組合の次世代育成のための青年部組織の充実・強化
- ・働き方改革と労働・雇用関係制度への対応支援
- ・官公需適格組合の取得と受注確保支援
- ・外国人技能実習生制度の適正化支援
- ・インボイス対応、事業承継税制の活用等の支援
- ・地域再生のための「特定地域づくり事業協同組合」の普及・活用支援

2. 組織化の推進・企業組合による創業支援

事業協同組合等連携組織制度の普及、活用について周知し、未組織中小企業者の組織化を推進する。

- ・市町村担当課、商工団体等より未組織任意団体に関する情報を収集し、組合制度の啓蒙を図り、組織化による課題解決を提案する。

(下記の分野等を中心に推進する。組合等の設立目標15組合)

- ・ものづくり分野・伝統的工芸品産地・六次産業化に取り組む農林業及び旅館・ホテル等観光産業の組織化の推進
- ・サービス産業及び未組織業界団体等任意組織の掘り起こしと組織化の推進
- ・企業組合を活用した地域発の創業・事業推進支援
- ・自然エネルギー、環境課題等に対応した組織化の推進
- ・外国人技能実習生受入事業に取り組む組織化の推進
- ・特定地域づくり事業協同組合の計画策定及び設立支援

3. 中小企業連携組織等支援事業

中小企業が抱える共通の経営・地域の課題を解決するため、業種別、地域別の組合等連携組織を通じた研修会等を行い、生産性向上の実現と取引環境の改善に向けた計画策定など、組合及び構成員企業の体質強化・活性化を図る。

組合間交流研修・組合基盤強化研究会・経営セミナー等を開催する。

(主なテーマは次のとおり。開催回数42回予定)

- (1) 連携して取り組む「健康・医療」「環境・エネルギー」等成長分野への進出
- (2) 新型コロナウイルス感染症による影響への対策
- (3) 伝統的工芸品等地域産品の高付加価値化と販路開拓及び組合間連携の促進
- (4) 組合及び組合員間で取り組むBCP及び事業継続力強化計画の策定
- (5) 経営戦略としてのSDGs達成に向けた取り組みの促進
- (6) 次世代人材の育成及び事業承継
- (7) 官公需適格組合制度の普及及び受注機会の確

保・拡大に向けた事業展開

- (8) 働き方改革、労働関係制度への対応
- (9) 商店街等が連携して行う共同事業の検討及び個店の体質強化

4. 経営革新・事業再構築の推進と組合間交流の促進

中小企業が異分野の企業等と相互の強みを活かし、連携して新事業分野への展開、新商品・新技術開発及びコロナ禍からの事業再構築に対応できるよう支援する。

- (1) 中小企業等経営強化法等に基づく経営力向上計画・経営革新計画の策定支援。
- (2) 中小企業強靱化法に基づく事業継続力強化計画（連携含む）の認定支援。
- (3) 商工組合中央金庫、長野県信用組合等金融機関と連携による、組合等の事業再構築による事例の創出。
（経営力向上計画・経営革新計画・事業継続力強化計画の策定支援件数10件、事業再構築件数10件 組合間交流等創出件数5件）

5. 組合等への活性化情報提供事業

- (1) 活性化情報提供事業
中小企業関係等の諸情報を収集し、会員組合及び関係機関へ提供する。
○「月刊中小企業レポート・活性化情報」年6回発行
（発行部数毎回1,700部・編集委員会を設けて内容の充実を図る。）
- (2) 中小企業団体情報連絡員による情報の収集とその提供
○委嘱する中小企業情報連絡員 50名
毎月得た情報を関係機関に提供し、中小企業政策に反映するとともに巡回支援等に活用する。
- (3) 官公需情報提供事業
官公需適格組合制度や活動事例を紹介する支援用冊子の作成・配布を行う。

6. 地域産業実態調査事業

労働事情等実態調査

県内中小企業の労働事情を的確に把握し、適正な中小企業労働対策を確立する。

調査結果について、協力企業に還元するとともに報道機関の協力を得て周知し、機関誌において情報

提供する。

県内の1,300事業所（製造業60%、非製造業40%）を対象に実施する。

7. 組合指導情報整備事業

ネットワーク運営事業

組合等の管理台帳や日報による支援等履歴管理また内容の集計、並びにホームページを継続設置し本会の情報や施策広報等に活用する。

多様化する組合及び組合員のニーズに応えるべく、スピーディーな情報提供を行うための環境を整える。（全国中央会が行う研修会に1名参加させる。）

- ① 組合管理台帳の整備内容等を充実し、サポート体制を強化する。そしてまた、クラウド活用のためセキュリティを確保する。
- ② 組合及び組合員企業等のホームページの開設、充実・更新等の支援及び中小企業のサイバー・セキュリティ確保のための研修会を開催する。

8. 指導員・職員の資質向上事業

指導員・職員の企画力・提案力（コーディネート機能）の育成向上を図るため、関係機関が実施する研修会等へ派遣する。

- (1) 中小企業大学校が行う中央会指導員研修コース等への派遣（8名）
- (2) 全国中央会が行うテーマ別情報提供研修、能力開発、情報整備、課題解決研修等への派遣（15名）
- (3) 関東甲信越静ブロック中央会指導員等研究会の主催開催及び派遣参加
（東京都開催1回、埼玉県1回 各開催1名派遣）

9. 外国人技能実習監理団体及び実習実施機関適正化事業

外国人技能実習生の受け入れを行う監理団体組合及び組合員を対象に、実習制度が適正に運用・活用されるよう実施する。

実施方法及び内容

監理団体から2組合選定し、社会保険労務士、行政書士等の専門家による研究会、研修会等を開催する。（2回開催）

B. 全国中央会の補助事業

I. 全国中小企業団体中央会補助事業

1. 小規模事業者組織化指導事業等

(1) 小企業者組合成長戦略推進プログラム等支援事業

小企業者の経営基盤の強化や生産性の向上を目指した、共同事業の改善や新たな事業立ち上げに助成を行い、小企業者及び小企業者組合の活性化を支援する。

【事業内容】

- ・委員会の開催
- ・調査研究（アンケート調査、ヒアリング調査等の実態調査とその分析、今後の方向性や実施方法等の研究を行い報告書にまとめる。）
- ・組合員への普及・啓発
- ・実証システムの開発やテストマーケティング等のための業務委託

【補助金額】 240千円 補助率6／10（1組合予定）

(2) 小企業者組織化特別講習会

小企業者及び小企業組合を対象に、組織化及び組合等の円滑な運営のための講習会を10回開催する。

【補助金額】 1,000千円 補助率2／3（10回予定）

(3) 取引力強化推進事業

取引力の強化促進を図るため、共同販売・宣伝、組合の事業・企業紹介のための組合が行うホームページやチラシの作成等、共同事業の活性化・組合員の受注促進等の先進的なものや波及効果の高い取組に対して助成する。

【補助金額】 1,000千円 補助率2／3（4組合予定）

(4) 小規模事業者連携促進事業

本事業のための連携推進員が、小規模事業者で構成される特定地域づくり協同組合や地域産業の活性化を図る組合の事例紹介等を行い、その地域で特定されたニーズを探り、新たな組織化及び事業の提案を行うことにより小規模組合の組織化を推進する。

【補助金額】 2,004千円

(5) 中小企業組合等課題対応支援事業

中小企業連携グループが、新たな活路を見出すためのプロジェクト（展示会等出展・開催など）

並びに情報システム開発等を支援する。（1組合等を予定）

【全国中央会から直接補助】

2. 外国人技能実習制度適正化事業

外国人技能実習生受入事業を行う事業協同組合等による不正行為等の未然防止に努め、中小・小規模事業者の円滑な外国人技能実習生の受入を支援するため、制度に精通した専門家等と個別に不適正な運営の是正・改善指導を行う。

【事業内容】

- (1) 適正化指導事業（共同受入事業を行う事業協同組合及び組合員企業に対して適正化指導を行う。（9組合並びに18組合員を対象に実施予定）
- (2) 適正化講習会開催事業（2回）
 - ・改正出入国管理、難民認定法及び労働関係法令をテーマに開催する。（長野県外国人技能実習生受入団体連絡協議会と連携して開催する。）

【補助金額】 1,240千円

C. 長野県・全国中央会等の委託事業

I. 長野県委託事業

1. 伝統的工芸品産業後継者育成・販路開拓支援事業

後継者の育成・確保、新商品の開発、県内外への販路開拓など、産地が意欲的に取り組む新たな挑戦を支援し、伝統的工芸品の活性化を図る。

【事業内容】

- ・後継者の確保・育成、販路開拓のため、支援員を配置し技術伝承講習会、展示販売会を実施する。
- (1) 伝統工芸技術伝承講習会
 - ・熟練技術者を講師に後継者に対して伝統技術・技法を実技講習
 - (2) 展示販売会の開催
 - ・伝統的工芸品をPRして販路開拓を行うため県内外で2回程度開催
 - (3) 後継者育成・販路開拓支援員の配置
 - ・事業の企画立案、調整、管理運営、産地や事業者の相談・助言
 - (4) 新規就労者の定着促進支援

・新規就労者の生活支援と育成者への奨励のため
助成金を定額支援

【総事業費】 7,038千円

Ⅱ. 全国中小企業団体中央会委託事業

1. ものづくり・商業・サービス生産性向上促進 補助金事業（令和元年度補正・令和2年度補正・ 令和3年度補正事業）

生産性向上に資する革新的サービス開発・試作品
開発・生産プロセスの改善を行うための設備投資等
の一部を支援するため、長野県地域事務局として事
業を推進する。

県内のすべての補助事業者が期間内に事業を円滑
に完了させるための支援を行う。このために「もの
づくり事業推進部」に補助事業担当の専従サポーター
を置く。また過年度実施事業者に対する現況確認、要
請に応じた巡回支援を実施する。

【総事業費】 68,000千円

2. 制度改正等の課題解決環境整備事業（旧：諸 制度改正に伴う専門家派遣等事業）

労働法制、税制、民法改正等の諸制度等改正によっ
て生じる中小企業組合や組合員企業等の課題等、ま
た、新型コロナウイルス感染症拡大の影響による対
策などに対して、専門家を活用し専門的・実践的な
アドバイスにより解決を図り、適正な事業活動がで
きる環境を整備することを目的に下記の事業を推進
する。

- (1) 講習会開催
- (2) 個別課題に対応した専門家の派遣

【総事業費】 1,129千円

3. 事業環境変化型支援事業（令和4年2月1日 より令和5年1月31日）

インボイス制度対応及びインボイス制度対応に必
要なデジタル対応に関する中小企業組合や組合員企
業等の課題等を解決するために、専門家を活用し専
門的・実践的なアドバイスにより解決を図り、適正
な事業活動ができる環境を整備することを目的に下
記の事業を推進する。

- (1) パンフレット制作・講習会開催による中小企
業組合等への周知
- (2) 個別相談窓口の設置と課題に対応した専門家
派遣

【総事業費】 2,128千円

4. 中小企業景況調査事業

会員組合の構成員企業の景気動向を調査し、全国
ベースの中小企業対策の確立に資することを目的と
して実施する。

- (1) 調査回数 年4回（令和4年6月、9月、12
月、令和5年3月）
- (2) 調査員 15名（75企業調査）

【総事業費】 597千円

Ⅲ. その他の委託事業

1. （独）高齢・障害・求職者雇用支援機構（生 産性向上支援訓練）

「会員企業に対する生産性向上支援訓練実施業務」
を受託し、会員企業の生産性向上支援のため、以下
の講習会を2会場で実施する。

テ ー マ 「生産管理と工程管理」（4日間・12時間）

開催場所 埴科郡坂城町・長野市

開催時期 令和4年10月 4日間（坂城町）

令和4年11月 4日間（長野市）

時 間 各日18：00～21：00

【総事業費】 1,000千円

D. 一般支援事業

1. 本会支部の運営に関する支援

長野、北信、上小、佐久、松本、大北、木曾、諏訪、
上伊那、下伊那（以上10支部）の支部事業及び運営
について支援する。

【支部交付金総額】 5,000千円

2. 新型コロナウイルス感染症対策支援

新型コロナウイルス感染症による影響に対して、
感染防止を最優先にウィズコロナ・アフターコロナ
に向けて、国・県・市町村の各種支援策の周知とそ
の協力要請に応じていく。

また、事業再構築補助金やものづくり補助金などの
支援策に対しては、会員組合及びその構成員企業を
対象に、情報提供と導入支援を行うこととし、日常
的には、本会指導員により相談対応し、必要に応じ

て本会の各種支援策を活用した支援を行うこととする。また、経営革新等支援機関として、事業復活支援金の登録確認機関を果たすなど、幅広く支援を行うこととする。

3. BCP（事業継続計画）策定支援及び事業継続力強化計画策定支援

(1) BCP（事業継続計画）策定支援

会員組合及びその構成員企業を対象に、自然災害や感染症等に遭遇した際の事業継続のための手法、手段を定めたBCP（事業継続計画）の具体的な策定を支援する。

長野県と経済4団体が連携して、東京海上日動火災保険(株)の支援を得ながら取り組みを推進していることから、対象事業所を募り事業継続計画を策定する。

(2) 事業継続力強化計画策定支援

国の強靱化策から「事業継続力強化計画」が提案され、単体企業向けの同計画とグループなどで策定する「連携事業継続力強化計画」があり、BCPと関連付けながら支援を行う。(独)中小企業基盤整備機構の協力や本会支援策を活用して推進する。

(3) グループ復興支援

東日本台風により被災された事業者で構成する復興グループの共同事業としてのBCP策定や事業継続力強化計画策定の支援を行う。また、構成する事業者の抱える課題等に対応した支援を行う。

4. 「経営革新等支援機関」としての取り組み強化

中小企業経営力強化支援法に基づく「経営革新等支援機関」に認定（平成24年11月5日）されていることから、付加価値向上に向けた各種取り組みを支援する。

特に、「経営革新計画」策定支援はもとより、「(連携)事業継続力強化計画」や「コロナ禍の中で各種支援金や事業再構築」などの計画認定等に関して役割を果たすとともに、取り組みを強化する。

5. 地域振興事業による組合等連携組織の活性化支援

地域経済発展の核となる活力のある組合及び中小企業を育て、独自の地域振興に取り組む組合・連携組織等を支援する。(観光・買い物弱者対策・共同事

業の活性化・展示会、商談会等による販路開拓などを支援し地域課題の解決を図る。)

【総事業費】 2,500千円

6. 中小企業・小規模事業者新ビジネス・SDGs推進支援

持続可能な社会の実現に向けSDGsに関する理解を深め企業価値向上を図るため、「長野県SDGs推進企業登録制度」の普及を促進する。SDGsを経営に活かす取組を推進支援するとともに、会員組合においてもSDGsについての理解を高め、業界としての課題を明確にし、SDGsの取組を推進する。

また、地域人口の急減に対処するための特定地域づくり事業の推進に関する法律」に定める「特定地域づくり事業協同組合」の組成を推進する。

【総事業費】 300千円

7. 中央会人材確保等支援事業(合同企業説明会・就職面接会の開催)

連携して取り組む県内大学等と協力して、学内での合同企業説明会・就職面接会、若手社員との交流会等を実施する。

【事業内容】 若手社員との交流会の開催

学内合同企業説明会・就職面接会（県内大学と連携して開催する。）

【総事業費】 100千円

8. 後継者育成対策事業

(1) 長野県中小企業青年中央会への協力

中小企業及び組合の次代を担う指導者及び青年部組織の育成と、青年経営者の自己研鑽を図るため、異業種で組織した長野県中小企業青年中央会の基盤強化に協力し事業活動を支援する。

(2) 長野県中小企業団体事務主任者会への協力

組合事業を推進する組合事務局責任者の資質の向上や会員相互の研鑽を目的とする長野県中小企業団体事務主任者会の基盤強化に協力し事業活動を支援する。

(3) 長野県中小企業組合士協会への協力

中小企業組合士制度に従い資格取得した中小企業組合士が組織する長野県中小企業組合士協会が行う事業活動を支援し、組合士制度の普及、受験者の拡大に協力する。

9. 職業紹介事業

無料職業紹介事業者（平成24年1月31日無料職業紹介事業者届出済）として、会員組合及び組合員企業の人材確保のためマッチング等を行う。

将来を担う人材確保が厳しくなる中で、採用意欲のある中小企業のニーズに応えるべく事業を推進する。

長野県知事表彰受賞者顕彰ご芳名

(順不同・敬称略)

年 度	氏 名	組 合 名
令和3年	阿 部 眞 一	長野県商店街振興組合連合会 岩村田本町商店街振興組合
〃	荒 井 亮 治	協同組合ながのリサイクルテクノ
〃	薄 井 朋 介	長野県酒造協同組合 いーずら大町特産館事業協同組合
〃	北 沢 資 謹	飯田建設事業協同組合
〃	清 水 光 朗	長野コンピューター印刷製版協同組合
〃	浜 行 雄	塩尻大門商店街振興組合

表彰状贈呈者ご芳名

(順不同・敬称略)

	氏 名	組 合 名
理 事	宇 治 正 皓	塩尻機械金属工業協同組合
〃	蔵 谷 伸 一	長野県建設事業協同組合連合会
〃	酒 井 悟	伊那平生活環境事業協同組合
〃	清 水 光 朗	長野コンピューター印刷製版協同組合
〃	塚 田 長 志	長野県中古自動車販売商工組合
〃	原 義 博	飯田車両整備協同組合
〃	山 浦 友 二	佐久生コン事業協同組合

表彰状贈呈者ご芳名

(順不同・敬称略)

	組 合 名
総 代	伊那市道路補修事業協同組合
〃	臼田建設事業協同組合
〃	日経事業協同組合

感謝状贈呈者ご芳名

(順不同・敬称略)

氏 名	役 職 名
酒 井 悟	長野県中小企業団体中央会上伊那支部・前支部長
中 田 教 一	長野県中小企業団体中央会下伊那支部・前支部長

役員名簿

(順不同・敬称略)

役職	氏名	組合名
会長	黒岩 清	長野県信用組合
副会長	高木 正雄	北信建設事業協同組合
〃	阿部 眞一	岩村田本町商店街振興組合
〃	花村 薫	明科工場団地協同組合
〃	高見澤 秀茂	長野県石油協同組合
〃	酒井 悟	伊那平生活環境事業協同組合
専務理事	井出 康弘	長野県中小企業団体中央会 (専従)
理事	夏目 潔	協同組合長野アークス
〃	佐藤 洋子	テクノハート坂城協同組合
〃	中島 克文	協同組合ナガノ駅前センター
〃	堀 雄一	長野卸売市場協同組合
〃	宮澤 度	長野県広告塗装事業協同組合
〃	太田 哲郎	須坂市機械鉄工協同組合
〃	宮野尾 宏	長野木材協同組合
〃	金澤 久仁彦	長野市水道工事協同組合
〃	荒井 英和	長野県保険代理業協同組合
〃	荒井 亮治	協同組合ながのリサイクルテクノ
〃	清水 光朗	長野コンピューター印刷製版協同組合
〃	星沢 卓也	東法出版事業協同組合
〃	春日 孝之	長野産業機材協同組合
〃	市川 大造	不二越機械協力者協同組合
〃	渡邊 英世	長野県農業機械商業協同組合
〃	都築 透	長野県木材協同組合連合会
〃	藏谷 伸一	長野県建設事業協同組合連合会
〃	高橋 昭司	長野県トラック事業協同組合連合会
〃	木下 博隆	長野県凍豆腐工業協同組合
〃	鷺澤 幸一	長野県セメント卸協同組合
〃	宇都宮 進一	協同組合長野県中古自動車リサイクルセンター
〃	飯島 正博	長野県鐵構事業協同組合
〃	藤原 富起人	長野県自動車車体整備協同組合
〃	柏木 昭憲	長野県火災共済協同組合
〃	曾根 裕二	長野県福祉共済協同組合
〃	藤森 英夫	長野県印刷工業組合
〃	藤沢 一三	長野県電気工事業工業組合
〃	逢澤 正文	長野県生コンクリート工業組合
〃	鹿川 宏	長野県板金工業組合
〃	塚原 富勝	長野県砕石工業組合
〃	井堀 雅秀	長野県自動車整備商工組合
〃	早川 房義	南石堂町商店街振興組合
〃	中村 実彦	長野県ホテル旅館生活衛生同業組合
〃	萩原 秀治	株式会社デリックちくま
〃	小林 健一	長野県中小企業労働問題協議会
〃	宮崎 正毅	高水木材協同組合
〃	小林 清素	北信プラスチック事業協同組合
〃	上海 一徳	飯山仏壇事業協同組合
〃	桑原 茂実	上田卸商業協同組合
〃	手塚 達也	コトヒラ工業事業協同組合
〃	若林 順平	デンセン事業協同組合
〃	五味 香	上小トラック事業協同組合
〃	山崎 正寛	上田市上下水道事業協同組合
〃	山木 勝	カネテック協同組合
〃	佐藤 公明	上小建設事業協同組合

役職	氏名	組合名
〃	河野 正美	長野県環境整備事業協同組合
〃	北沢 寛和	上田広域エルピーガス協同組合
〃	柳島 隆二	海野町商店街振興組合
〃	山浦 友二	佐久生コン事業協同組合
〃	油井 福久	佐久トラックセンター協同組合
〃	遠藤 汎威	協同組合浅間テクノスター
〃	小林 一吉	白田建設事業協同組合
〃	依田 方伯	芙蓉酒造協同組合
〃	小相沢 徳一	東信木材センター協同組合連合会
〃	宇治 正皓	塩尻機械金属工業協同組合
〃	唐沢 政彦	中信企業振興協同組合
〃	古田 俊輔	松本市水道事業協同組合
〃	中野 成人	中信トラック協同組合
〃	土田 泰秀	松筑精密機械工業協同組合
〃	伊藤 英利	長野県税理士協同組合
〃	大原 善彦	長野県室内装飾事業協同組合
〃	丸山 幸作	松本流通センター協同組合
〃	鷺澤 文治	協同組合中央経友会
〃	清水 隆雄	長野県菓子工業組合
〃	塚田 長志	長野県中古自動車販売商工組合
〃	北原 國人	長野県電機商業組合
〃	室山 正幸	協業組合塩尻車検センター
〃	増田 博志	上土商店街振興組合
〃	傳刀 俊介	大北生コン事業協同組合
〃	平田 幸一	大北リサイクル事業協同組合
〃	重野 信孝	木曾エルピーガス事業協同組合
〃	勝野 智明	木曾官材市売協同組合
〃	野村 稔	諏訪工業協同組合
〃	奥原 賢一	諏訪商業協同組合
〃	中澤 國忠	長野県時計宝飾眼鏡商業協同組合
〃	山崎 晃	協同組合ハイコープ
〃	山谷 恭博	諏訪地区タクシー事業協同組合
〃	小池 大洋	諏訪トラック協同組合
〃	宮澤 義仁	茅野市建設事業協同組合
〃	原 正一	伊那市水道事業協同組合
〃	赤羽 義一	日経事業協同組合
〃	唐澤 富永	上伊那自販サービスセンター協同組合
〃	有賀 喜文	上伊那生コン事業協同組合
〃	橋爪 利行	上伊那食糧事業協同組合
〃	岩原 克典	飯田水引協同組合
〃	原 義博	飯田車両整備協同組合
〃	北沢 資謹	飯田建設事業協同組合
〃	大林 吉明	飯伊砂利採取販売協同組合
		理事94名

監事	氏名	組合名
〃	利根川 雄二	利根川歯車協業組合
〃	齋藤 一彦	協業組合大町車検センター
〃	末岡 和広	長野県製本工業組合
〃	原 功	岡谷市水道事業協同組合
〃	後藤 誠	協同組合東御市工業振興会
		監事5名

令和元年度補正・令和3年度補正 「ものづくり・商業・サービス生産性向上促進補助金」 11次締切の公募開始について

令和元年度および令和3年度補正「ものづくり・商業・サービス生産性向上促進補助金」（一般型、グローバル展開型）「11次締切」の公募を開始しております。

ものづくり・商業・サービス生産性向上促進補助金は、中小企業・小規模事業者等が取り組む革新的サービス開発・試作品開発・生産プロセスの改善を行うための設備投資等を支援するものです。また、業況の厳しい事業者や、デジタル・グリーン分野で生産性向上に取り組む事業者に対して、通常枠とは別に、[回復型賃上げ・雇用拡大枠] [デジタル枠] [グリーン枠] を設け、補助率や補助上限額の優遇により積極的に支援します。

1. 公募開始期間

公募開始日：令和4年5月12日（木）17時～
申請受付日：令和4年5月26日（木）17時～
申請締切日：令和4年8月18日（木）17時

2. 公募要領

補助上限：

一般型 [通常枠]

750万円～1,250万円（※）

[回復型賃上げ・雇用拡大枠]

750万円～1,250万円（※）

[デジタル枠]

750万円～1,250万円（※）

[グリーン枠]

1,000万円～2,000万円（※）

グローバル展開型 3,000万円

※従業員規模により補助上限の金額が異なります。

補助率：

一般型 [通常枠]

1/2 小規模事業者等 2/3

[回復型賃上げ・雇用拡大枠] 2/3

[デジタル枠] 2/3

[グリーン枠] 2/3

グローバル展開型

1/2 小規模事業者等 2/3

補助要件【基本要件】以下を満たす3～5年の
事業計画の策定及び実行

・付加価値額 +3%以上/年

・給与支給総額 +1.5%以上/年

・事業場内最低賃金 ≥ 地域別最低賃金 + 30円

※回復型賃上げ・雇用拡大枠、デジタル枠及びグリーン枠については、基本要件に加えて、別途要件があります。詳細は、下記のお問い合わせ先より、公募要領をご参照ください。

※新型コロナウイルスの感染拡大の影響が継続している状況に鑑み、補助事業実施年度の付加価値額及び賃金の引上げを求めず、目標値の達成年限の1年猶予を可能とします（回復型賃上げ・雇用拡大枠を除く）。

3. 応募に関してのお問合せ先

応募に関する詳細は、下記のものづくり補助金事務局サポートセンターのホームページをご覧ください。

お問い合わせ先

公募要領や今後のスケジュールなどの詳細は [ものづくり補助金総合サイト](#)

検索

ものづくり補助金HP

応募に関する不明点は、ものづくり補助金事務局サポートセンターまでお問い合わせください。

ものづくり補助金事務局サポートセンター monohojo@pasona.co.jp

電話受付時間 10:00～17:00(土日祝日を除く)：050-8880-4053



<https://portal.monodukuri-hojo.jp/index.html>

長野県内で中小企業大学校三条校の 人気研修を開催！

中小企業の経営者や管理者の方を対象に下記10コースを長野県内にて開催いたします。
ぜひ貴社の人財育成の一環としてご活用ください。

※詳細につきましては当校HPをご参照ください。

<https://www.smrj.go.jp/institute/sanjo/index.html>

分野	No	コース名	実施機関	開催地
経営	79	経営トップセミナー I	11/22(火)	長野市
階層	70	若手リーダー研修	5/26(木)～27(金)	長野市
階層	73	新任管理者研修	8/24(水)～26(金)	松本市
階層	80	中堅管理者研修	12/7(水)～9(金)	伊那市
組織	72	コミュニケーション活性化講座	8/17(水)～19(金)	上田市
組織	75	リーダーシップ強化講座	9/14(水)～16(金)	上田市
財務	71	決算書の読み方講座(財務初級編)	7/12(火)～14(木)	松本市
財務	76	会計情報活用講座	10/4(火)	松本市
営業	78	Webマーケティング講座	10/27(木)～28(金)	伊那市
生産	77	5Sと目で見える管理実践講座	10/13(木)～14(金) 11/15(火)～16(水)	岡谷市

中小企業大学校の研修は・・・

- ① 座学・ケーススタディ・自社課題演習など、多彩な研修手法を組み合わせた実践的なプログラムです。
- ② 受講料等の助成制度として、「人材開発支援助成金」や「市町村等助成制度」をご利用いただける場合があります。

お問い合わせ先

中小企業大学校三条校 研修担当

〒955-0025 新潟県三条市上野原570
TEL.0256-38-0770 FAX.0256-38-0777

●森会長、「第4回就職氷河期世代支援の推進に向けた全国プラットフォーム」に出席し、意見陳述（2022.5.12 全国中央会）

5月12日、全国中央会の森洋会長は、オンライン会議にて開催された「第4回就職氷河期世代支援の推進に向けた全国プラットフォーム」に出席し、就職氷河期世代支援の推進に向けた取組み等に関する意見陳述を行いました。

会合には、山際全世代型社会保障改革担当大臣、野田孤独・孤立対策担当大臣、石井経済産業副大臣、黄川田内閣府副大臣、岡本財務副大臣、田畑総務副大臣、池田文部科学副大臣等の関係閣僚が出席しました。

山際大臣等から、令和5年度からの2年間で「第2ステージ」として支援に取り組む旨の表明と経済界に対する協力依頼が行われ、森会長からは、「特定地域づくり事業協同組合」の設立等を通じて、就職氷河期世代の人材を掘り起こし、新しい働き方の推進が期待されている旨の中央会の取組みを報告するとともに、インターンシップによる就職マッチングの取組みの拡大など支援の強化を要望しました。



意見・要望する森会長



挨拶する山際大臣

●参議院自民党政策審議会において佐藤専務理事が意見陳述（2022.5.18 全国中央会）

5月18日、参議院内で開催された参議院自民党政策審議会（会長：藤井基之参議院議員）において、政策等の現状や課題についての各種業界団体ヒアリングが行われ、本会のほか、全国商工会連合会、日本商工会議所、全国商店街振興組合連合会が出席しました。

本会の佐藤専務理事からは、多重禍で経済活動に窮している事業者対策の拡充として「事業継続の後押し・資金繰りの確保」、「事業再構築等への挑戦支援」、「地域産業の強靱化・事業環境の整備」を、来年度予算概算要求に向けて「中小企業・小規模事業者の事業環境の整備」、「組合等を通じた中小企業等の経営基盤の強化、成長促進への投資」を、それぞれ要望しました。

各団体からの説明の後、出席した国会議員の方々と意見交換を行いました。



挨拶する藤井政策審議会会長



挨拶する宮本周司参議院議員



要望事項を説明する佐藤専務理事

農の花の歴史

小川村の東南、国道36号線と31号線が交わる位置に「企業組合農の花」があります。

元気いっぱいの女性たち15名が組合員として働いており、おやきや漬物、こんにゃく、おこわ、コロッケなど、季節に合わせて様々な食品加工の製造販売事業を行っています。多くの商品に使用されている大豆は「西山大豆」という小川村のブランド豆にこだわっており、お客様から大変好評です。

農の花の隣には農産物直売所「さんさん市場」があります。20年以上も昔にテント型の直売所から始まり、長野オリンピックが過ぎたころ建物を建設し、令和元年のリニューアルを経て現在の施設へ変貌を遂げました。当時のさんさん市場で働くメンバーの間で、地元の食材を使った総菜等を販売するために当組合が設立されました。



企業組合農の花外観



さんさん市場内 農の花商品

団結力から生まれるアイデア

加工所内は非常に清潔で、食品衛生管理が徹底されています。そんな職場で毎日忙しく働いている女性たちですが、仕事でも声を掛け合いお互いの仕事の状況に応じて段取りよく動くことができるチームワークがあります。組合員同士の中で新しいメニューの考案など、お互いのアイデアを気軽に話し合えるような良い仲間作りが



おやきの製造風景



購入した発酵機

できています。最近では小川村の補助金を使い、麴の発酵機を購入しました。発酵機の導入により醤油豆や塩麴の製造など、商品の幅がさらに広がりました。

大切にしている想い

農の花には設立の時から大切にしている想いがあります。一つ目が今の若い人たちに伝統食に触れてもらい、後世にわたり地元の食材のおいしさを伝えていく



できたてのおやき

こと、二つ目は食を通じて小川村を盛り上げていきたいということです。その一環として、直売所での販売のほかに農の花で作ったおやきを地元の保育園と小中学校の給食で食べてもらう取り組みを行っており、子供たちが郷土食に触れる機会を提供しています。また、地産地消の考えのもと、地元で取れた食材を仕入れるため農家と積極的に連携し、なるべく多くの食材を高く仕入れることで村全体の生産と消費の循環にさらなる勢いをつけて、業界をまたいだ地域の活性化を図っています。

今後の展望

単に利益を追求するのではなく、今以上に楽しく働ける場所を作っていくことを大切にしています。人間関係ややりがいといった職場環境



組合員の皆さん

の向上に伴い仕事の効率も上がり、自然と売上げは伸びていくものだと思っています。現在ありがたいことに人手が足りないくらい忙しくなっています。今後、仲間を増やすべく地元の方を積極的に雇い、小川村がさらに盛り上がっていくよう力を入れていきたいと思っています。

理事長：金木 政子

設立：2011年5月16日

TEL：026-219-2640

住所：上水内郡小川村大字高府2413番地1



当組合で製造されたおやきや漬物、コロッケなどのお総菜は県内だけでなく県外のお客様からもおいしいと評判をいただいております。ぜひお手に取り召し上がってみてください。 理事長 金木 政子



富士見町のイチオシ紹介

富士見パノラマリゾート

ゴンドラで行く花の宝庫「入笠山」。四季折々の自然が楽しめます。6月は120万本のすずらんの群落に大感動。幻の花「釜無ホテイアツモリソウ」も観賞できます。日本最大級MTBパーク、パラグライダースクールもあり、家族皆で楽しめます。



富士見高原リゾート

標高1,200mから1,400m、八ヶ岳の南麓に位置する富士見高原ゴルフ場やスキー場、天空カート、キャンプ場等の野外施設や、八峯苑鹿の湯、ジュネス八ヶ岳、貸別荘等の多彩な宿泊施設がコンパクトに集合し、四季毎の楽しみを提供するオールシーズンリゾートです。



富士見森のオフィス

富士見森のオフィスとは2015年12月にオープンした、個室型オフィス、コワーキングスペース、会議室、食堂、宿泊施設を備えた複合型ビジネス交流施設です。自然に囲まれたオフィスには多くのコワーカーが集まり、地域の人々や企業と都心に住む人々や企業をつなぎ、新しい仕事や働き方、暮らし方を創り出せる場となっています。



富士見町は近年では様々な業種の移住者が増え、駅前商店街にも移住の方が空き店舗を活用して個性的な店を数多く開店し、より活気が見え始めています。また、独自の精密技術などを持つ企業を紹介する「SEIMITSU FUJIMI」などにより町の工業をPRしています。様々な方の交流・活動により活気ある町づくりを進めます。



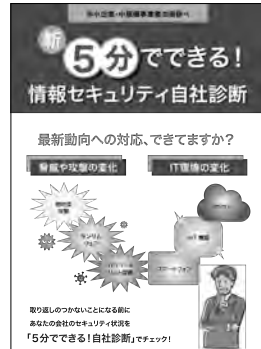
富士見町長
名取 重治

情報セキュリティ対策における経営者の役割

経営者は企業経営において発生しうるリスクの管理を行っていく必要があります。情報セキュリティ対策もその中の重要な管理対象です。

経営者がリーダーシップを発揮して取り組む5つのポイントをご説明します。

- ①情報セキュリティ対策を経営課題として位置付ける。
「情報セキュリティ基本方針」を作成して全社員へ周知を行い、組織全体で情報資産を守ることに取り組む宣言を行います。



- ②自社の情報セキュリティリスクを特定する。

すぐにできる方法として「5分でできる!情報セキュリティ自社診断」が情報処理推進機構から無料で提供されています。25問の質問に答えるだけで弱点がわかります。

URL : <https://www.ipa.go.jp/security/keihatsu/sme/guideline/5minutes.html>

- ③特定したリスクへの対策に資源を割り当てる。
特定したリスクに優先順位を付けて対策を進めます。その際、人や予算を割り当てて指示を出します。自社だけで検討が進まない場合は、ITコーディネーター等の専門家へ依頼してください。専門家派遣制度もあります。

- ④万が一問題が発生した場合の初動方法、連絡方法等を決める。

問題が発生した場合は、一刻も早く経営者へ連絡が入る連絡網等を構築する必要があります。初動の遅れは事業継続に多大な影響を及ぼしかねません。

- ⑤新たな脅威を確認して情報共有を行う。

新たな攻撃手口の情報を収集して、社内で情報共有を行う活動が必要となります。

担当を決め外部のセミナーへの参加や、年に1回外部講師を呼んで全社で最新の脅威を勉強する機会を設けると良いでしょう。

今日からできる最低限行うべき3つの対策

業務でパソコンを使うことが多いと思います。パソコンを使う上で最低限行う必要がある3つのポイントと一緒に確認していきましょう。

- ①パソコンのOSやソフトウェアは常に最新の状態にしておく。

日々新たな脅威や不具合の対策のためOSやソフトウェアの最新版が提供されています。

OSとはWindowsパソコンの場合はWindows10や11といったパソコンを使う上でのベースとなる環境のことを指します。Windows10や11ではOSの最新版を自動的にダウンロードする設定がされています。最新版がダウンロードされれば、更新して再起動といったメッセージが出てきますので、それに従って更新を行ってください。使用しているソフトウェアも同様に最新の状態を保つよう、それぞれのソフトウェアの手引書やHELPを参照して対処するようにしてください。

- ②パソコンにはウイルス対策ソフトを導入し、定義ファイルは最新の状態にしておく。

ウイルス対策ソフトは、マルウェアといった悪意を持ったソフトウェアを検知して駆除を行うことや、不審なサイトを検知して利用者がアクセスしないよう警告を出すなどして、ウイルス感染や情報漏洩の対策を行うためのソフトウェアです。各ウイルス対策ソフトにおいても、新しい脅威に対応するために常に最新の状態に更新がされていることについて確認することが大切です。

- ③パスワードは「長く」「複雑な」パスワードを設定する。

インターネットのショッピングサイトやSNSへ不正アクセスを試みる犯罪が増えています。不正アクセスを防止するうえで、



パスワードが重要になります。パスワードを解析するためのツールや手法がハッカー集団で使われており、例えば6文字以内の数字英字の組み合わせパスワードは1秒以内に解析されてしまいます。これを10文字にすると解析まで数か月もかかるため、不正アクセスを受けにくくなります。被害にあわないためにも、パスワードの設定はぜひ見直しを!

業務の改善を進めるDXの技術

DXを進めるにあたって、どのような技術があるのかを知ること重要です。次回から業務に役立つDXの技術の紹介を順次行っていきます。

生産性革命と挑戦

いちごの通年栽培で規模拡大。
生産自動化と加工品開発の新たな挑戦

年間を通して6品種のいちごを栽培

中央アルプスの麓、標高780mの駒ヶ根高原に建ち並ぶ大規模ハウス。総面積1.5haを誇る、ヨッシェア駒ヶ根のいちごハウスです。独自ブレンドの培地に必要な水分や養分を水肥で与える養液土耕栽培により、年間を通して6品種のいちごを育てています。いずれも完熟出荷にこだわり、顧客から高く評価されています。

「信州大学農学部時代の恩師に、ここはいちご栽培の適地と太鼓判を押され、1998年に脱サラして始めました」と平塚登社長。卸会社で青果物流通を担当していた経験を活かし、生産したいちごは自ら販売先と交渉して売る、というスタイルを貫いています。

一般的にいちごの収穫期は11月から翌年5月までですが、同社は夏も比較的涼しい立地を活かして7月まで生産。さらに夏いちごの栽培技術確立にも先がけて取り組み、数年前に通年栽培にシフトしました。



冷凍いちごなどの加工所

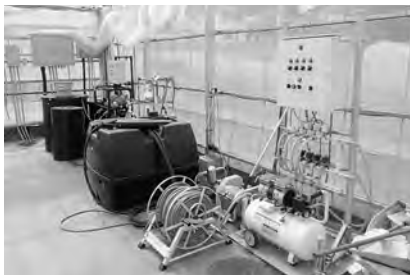
AIと自動噴霧システムで生産自動化

摘花や収穫はもとより、手間のかかる農薬・防除作業も人手に頼らざるを得ない、いちご栽培ハウス内での作業。特に高温多湿の夏期の作業は、女性や障がい者などのパートスタッフには負担が大きく困難でした。

雇用環境が厳しい中、生産の合理化・自動化は規模拡大にとって必須条件。さらに、いちご栽培に関する知見や技術を平塚社長一人に頼り、ハウス内の生育環境に的確に対処できる人材がいなかったことも問題でした。

そこで同社は、夏いちご栽培用に新設した鉄骨造りの大型ハウス1棟に、ものづくり補助金を活用し、AI栽培プラント設備（ゼロアグリ2500AI）を導入しました。

各種センサーがハウス内の環境を数値化、クラウド上のAIで解析し、社長のスマホにデータを送信。遠隔での灌水・施肥の調整や、必要に応じてスタッフにタイムリーに作業指示を出すことも可能です。合わせて設置した農薬の自動噴霧システムにより、半日以上かかっていた農薬・防除作業を30分ほどに短縮。懸案だった人手作業の負荷を大幅に軽減するとともに、栽培の「見える化」と「バリアフリー化」を実現しました。



AI栽培プラントと自動噴霧システム

農薬使用は最低レベル。次亜塩素酸を主成分とする微酸性電解水、害虫対策にはLED防虫ランプ（モスバリアヤ）を使うなど安全・安心を徹底しています。

「この大型ハウスは冬いちごも含めた通年栽培用に変更。今後の収穫量拡大の土台になると期待しています」。

冷凍いちごなどの加工をスタート

同社では収穫量の波やロスの削減のため、加工品の開発にも取り組み、ジャム、シャーベット、そして5年前には冷凍いちごの開発をスタート。いずれも「いちご本来の味が楽しめる」と試験販売で大評判になりました。

それに力を得て、2022（令和4）年3月、本社に隣接して加工所をオープン。冷凍いちご加工用にHACCP対応の最新大型冷蔵庫・無風大型冷凍庫を備えました。

商品の販売先は、いちご生産を始めて以来、生いちごを納入し信頼関係を築いている県内大手スーパー。「加工所完成後、商品化を明かすとすぐに契約が決まりました」。さらに自社サイトでのネット販売も行っています。

「まず加工所をしっかりと稼働させ、自動化できる場所は100%自動化し、誰でも簡単に作業できる仕組みをつくりたい。その後のことは、後継者（娘）に」と平塚社長。敷地に隣接して大型ハウスを増設するなど、さらなる生産規模の拡大も構想中です。



鉄骨造りの大型いちご栽培ハウス

ものづくり・商業・サービス生産性向上促進補助金第6次採択企業 有限会社ヨッシェア駒ヶ根

代表取締役 平塚 登
設立 1999（平成11）年4月
資本金 1,000万円

従業員数 11名
本社 駒ヶ根市赤穂759-36
TEL/FAX TEL.0265-82-6440 FAX.0265-82-6440



わが社の経営戦略

信越理研株式会社

(長野県鍍金工業組合・組合員)

国内外ほとんどの自動車メーカーのめっき部門を担う
金属表面処理（めっき）の専門企業。
地域との共生と「健康経営」で厚い信頼を築く。

Vol.2



全世界の自動車に搭載

信越理研は金属表面処理（めっき）専門企業として1958（昭和33）年、長野市七瀬で創業。電機・電子関連部品からブレーキ、エンジンピストンなどの自動車部品に拡大し、現在は電装部品を中心に売上げの約85%を自動車関連で占めています。

「手がける自動車部品は、国内は全メーカー、海外も米ビッグスリー、テスラから、韓国、中国、ヨーロッパまでほとんどのメーカー車に搭載されています」。そう話す服部俊直社長は長野県鍍金工業組合理事長も務めています。

服部社長は東北大学工学部卒業後、東京の大手情報会社を経て、1989（平成元）年同社に入社。1996（平成8）年には現工場への移転という大仕事も。「機械設備の設計から最新鋭のライン構築まですべて手がけました。既存工場を稼働させながらの移転で苦労しましたが、とても良い経験でした」。

自動車用電装品で世界トップクラスの顧客のニーズに応え信頼を得るなど、新工場効果は大きく、業績は順調に拡大。入社当時から社員は6倍、売上げは20倍に成長し、2021（令和3）年度売上高は46億2,000万円と過去最高を達成しました。



顧客の依頼にノーと言わない

その原動力はもちろん、技術力の高さです。他社では困難な厚さから極薄まで多様なめっき処理が可能で、特殊なめっきにも対応。EV充電部品に欠かせない超硬質銀メッキでは世界トップクラスの供給量を誇ります。また、必要な部分のみにめっきを施す新たな技術開発にも積極的に取り組んでいます。

力を入れるのが、問題発生時の解析力を高め、規格を管理・保証できる体制づくり。めっき工程で発生し、

システムエラーなどのトラブルを引き起こすリスク対策にもいち早く対応しています。

「先代社長（父）の方針が、顧客の依頼にノーと言わないこと。自分たちで問題を解決し、提案もしてきました。生産設備がほとんど自社製なものそのためです」。

納期遵守率は99.7%。それもメーカーからの絶大な信頼につながっています。



地域と共生し安心して働ける会社に

一方、同社にとっての永遠のテーマは、地域と共生する企業としての環境保全対策と、社員が安心して働ける会社づくりです。

21年に長野県のSDGs推進企業に登録。「CO₂排出生産原単位の削減」「女性管理職比率の引き上げ」「労働生産性向上による時間外労働の削減・社員の健康増進・地球環境保全の実現」に取り組んでいます。特に「健康経営」を目指した取り組みが高く評価され、従業員の健康管理に取り組む法人を選ぶ経済産業省の「健康経営優良法人2022」にも認定されました。

毎年10名近くの新規採用では「地元から入社を希望する人が増えており、ありがたい」と服部社長。ここにも同社の地域における信頼度の高さがうかがえます。



服部俊直社長

代表取締役社長 服部俊直
創業 昭和33（1958）年7月
資本金 1,750万円
従業員数 124名（男95名、女29名）
本社 長野市若穂川田3800-10

事業内容 電子部品、機械部品、自動車部品等、多彩な金属素材の表面処理（めっき処理）



要治療・要精密検査と判定された方は、 早期の医療機関受診が必要です

健康診断の結果に「要治療」「要精密検査」と判定された項目がありながら、放置している従業員様はいませんか？

治療や精密検査が必要と判定されても「仕事が忙しい」「自覚症状がない」などの理由で医療機関へ受診しない方が見られます。特に血圧・血糖値の項目で「要治療」となった方が、未受診のまま放置すると、命にかかわる病気を発症する可能性が高くなります。

高血圧

高血糖

自覚症状がない
まま進行

脳梗塞、脳出血、
心筋梗塞
などのリスクが増加

糖尿病を発症し、
さらに進行すると

網膜症、神経障害、腎症
などを合併発症



「要治療」「要精密検査」と判定された場合は、健診結果を持参してかかりつけ医や内科等に相談しましょう！

事業主様、健診事務担当者様へお願い

- ①労働安全衛生法に定められている検査項目に関しては、結果を確認し、「要治療」「要精密検査」と判定された従業員様には、早めの受診をおすすめください。
- ②受診のための時間休暇など、従業員様が受診しやすい環境づくりにご協力ください。

— 大切な従業員様の健康を守るため、ご協力をお願いいたします —

「要治療」との判定を受けた方の医療機関受診率は、 インセンティブ制度の項目の1つです

【インセンティブ制度とは？】

5つの評価指標における協会けんぽ加入者及び事業主の皆様の取り組みに応じて、各都道府県支部をランク付けします。上位15支部にはインセンティブ（報奨金）を付与し、翌々年度の各支部の健康保険料率に反映させる制度です。つまり、皆様の健康への取り組み次第で、2年後の健康保険料率を低くできる可能性があります。

【保険料率が0.1%の金額差】（例）標準報酬月額30万円の従業員の場合

被保険者一人当たり
年間**3,600円**の差

従業員10人の事業所では…
年間**36,000円**の差！

※差額はどちらも労使
折半前の金額です。

保険料率が0.1%変わるだけでも、年間で大きな金額差になります。

長野支部も皆様の健康を全力でサポートしますので、共に取り組んでいきましょう！



共に目指します。世界で一番（ACE）の健康長寿。
全国健康保険協会 長野支部
協会けんぽ

メルマガ登録から健康づくりを始めよう！
毎月10日に健康情報配信中！
登録はこちらから→→



令和4年度労働保険料の 確定・概算申告のお知らせ

長野労働局総務部労働保険徴収室

令和4年度労働保険年度更新の手続Q&A

○労働保険の年度更新とは？

事業主は、新年度の概算保険料を納付するための申告・納付（労働保険の保険料の徴収等に関する法律第15条）と、前年度の保険料を精算するための確定保険料の申告・納付（労働保険の保険料の徴収等に関する法律第19条）の手続が必要です。

これが「年度更新」の手続です。

○年度更新の手続はいつ行うの？

令和4年度は、6月1日(水)から7月11日(月)までの間に行ってください。

○年度更新申告書等の書類は？

年度更新申告書等の関係書類は、事業主あてに6月上旬に送付されます。

○年度更新等の手続を電子申請できますか？

労働保険の適用徴収関係手続については、インターネットによる電子申請で行うことができます。電子申請は、労働局、労働基準監督署又はハローワークの窓口[※]に直接出向くことなく、夜間、休日でも手続を行うことができます。電子申請を行うにあたっては、「電子証明書」または「GビズIDアカウント」が必要となります。

なお、長野労働局総務部労働保険徴収室に、電子申請体験コーナーを設置する予定ですので、ご利用ください。

○労働保険料は口座振替できますか？

金融機関窓口[※]に「労働保険料等口座振替納付依頼書」を提出することで、口座振替納付ができます。手数料はかからず、金融機関へ出向くことなく労働保険料の納付ができ、納め忘れの心配がないといったメリットがありますので、ご活用ください。

○年度更新の手続き後に照会等がありますか？

事業主から申告された申告書の記載内容については、記載漏れ等により内容確認が必要な場合、労働局、労働基準監督署又はハローワークから照会することがあります。

また、厚生労働省から審査業務を受託した外部業者が照会することもあります。

中小企業・小規模事業者の皆様へ

「働き方改革関連法」が施行されています！対応はお済みですか？

(厚生労働省 長野労働局 委託事業)

長野働き方改革推進支援センター

が、事業主の皆様を **無料**でご支援いたします。

悩める経営者のチカラになります！



ワン・ストップ 無料相談

特に、以下のお悩みや課題は
迷わずご相談ください。

- テレワークをやりたい
- 在宅勤務も検討したい
- 業務効率化から始めたい
- 生産性向上で賃金アップ
- 同一労働同一賃金
- 時間外労働の上限規制
- 活用可能な助成金
- 人材不足対応(育成含む)

※これらは相談事例の一部です。他の相談もOK。

当センターではご要望に応じ、
企業経営や労務管理の専門家が無料で
以下の支援をお手伝いしています。

無料 個別企業訪問

希望日に専門家が貴社を訪問し
課題解決に向けた支援を行います。

無料 セミナー・講師

気軽に参加いただける WEB
セミナーを多数用意しております。

無料 常駐相談

当センター内で電話相談や
来所者相談を行っています。

長野働き方改革推進支援センター

受付時間 (平日) 9:00 ~ 17:00

〒380-0936 長野県長野市中御所岡田町 215-1 フージャース長野駅前ビル 3F

電話

0120-088-703

ファックス

026-229-5133

E-mail

nagano@task-work.com

ホームページ

長野働き方改革推進支援センター





各種サービスのご紹介

ETC 車載器の
販売、セットアップ
できます。

大口・多頻度割引制度 (後払制度)

日本高速道路(株)発行の ETC コーポレートカードを使用して、ETCシステムにより高速道路通行料金を支払う組合員に対し利用実績に応じて割引されます。
但し、1台月額3万円以上となります。

法人会員の ETC カードによる割引制度 (後払制度)

上記、大口・多頻度割引制度に該当しない組合員のために当組合のETCクレジットカードを使用して、利用実績に応じてマイレージ割引をいたします。



一般財団法人 ITSサービス高度化機構

申込み・問い合わせは

(協) 長野県商工振興会

<http://www.alps.or.jp/shoko/>

〒380-0936 長野市岡田 131-10 中小企業会館内

TEL(026)291-4567 / FAX(026)228-3511

中小企業・個人事業所の

大黒柱

休業支援共済

持病を
お持ちの方も
ご相談
ください。

共済商品の内容

保障のコース	① 入院共済金 入院1日目から30日まで	② 休業支援共済金 継続して30日以上入院	30日以上入院した場合 の合計額 (①+②)
100万円 コース	1日につき 10,000円 入院共済金支払限度30万円	一時金で70万円	100万円
50万円コース	1日につき5,000円 入院共済金支払限度15万円	一時金で35万円	50万円
30万円コース	1日につき3,000円 入院共済金支払限度9万円	一時金で21万円	30万円

○ 詳細につきましてはパンフレットをご覧ください。

長野県福祉共済協同組合

〒380-0936 長野市中御所岡田 131-10 長野県中小企業会館3階

0120-86-9431

【北信支部】長野市中御所岡田 131-10 長野県中小企業会館3階

【東信支部】上田市常田 2丁目 20-26 トキタビル3階

【中信支部】松本市中央 1丁目 23-1 松本商工会館3階

【南信支部】諏訪市高島 2丁目 1201-40 RAKO 華乃井ホテルバース1階

【飯田支所】飯田市主税町3-1 いいだ会館3階

TEL.026(269)0885

TEL.0268(24)1789

TEL.0263(33)0510

TEL.0266(78)4033

TEL.0265(24)7099

経営者・役員・従業員とそのご家族の
安心の保障を準備するために
中央会の共済制度をご活用ください。

BESTパートナー
大樹生命



従業員のための
退職金準備に
特定退職金共済制度

従業員さまの定着が図られ、
安定した退職金準備が
できる共済制度です。

特定退職金共済制度 引受保険会社
大樹生命保険株式会社



経営者・従業員のための
万一の保障
団体扱生命保険

団体扱* (月払)の場合、
一般扱 (口座振替月払等) で
ご契約いただくよりも、
保険料が割安になります!

オーナーズプラン

経営者の
各種リスクマネジメントのために

パートナーズプラン

役員・従業員の皆さまの
保障準備をサポート



業務上の災害への備えに
業務災害補償保険

事業活動にかかわる
従業員さまのケガなどのリスクに
対してお役に立つ保険です。

業務災害補償保険 引受保険会社
三井住友海上火災保険株式会社
業務災害補償保険 取扱代理店
大樹生命保険株式会社



* 団体扱とは、長野県中小企業団体中央会が団体扱としてお申し込み
いただいた各保険契約の保険料を取りまとめ、一括して当社へ払い
込む取り扱いのことです。

※ 一部対象とならない商品・契約がございますので、詳細は下記まで
お問い合わせください。

※ 詳しくは、該当の「商品パンフレット」をご覧ください。ご検討にあ
たっては、「設計書(契約概要)」「特に重要な事項のご説明(注意喚起
情報)」「ご契約のしおり-約款」および長野県中小企業団体中央会
の「退職金共済規程(規約・規則)」等を必ずご覧ください。

大樹生命保険株式会社は三井住友海上火災保険株式会社の取
扱代理店として損害保険代理店委託契約を締結しています。

お取り扱いの詳細は、下記までお問い合わせください。

大樹生命保険株式会社 松本支社


〒390-0811 長野県松本市中央1-21-8 大樹生命松本ビル2F TEL:0263-34-3585
<https://www.taiju-life.co.jp/>

長野営業部 026-226-2820
松本営業部 0263-35-8519
飯田営業部 0265-24-4980

諏訪営業部 0266-52-1356
あづみ野営業部 0263-84-0256
東御営業部 0268-64-5413

佐久営業部 0267-62-0358
上田営業部 0268-24-2755

大樹-KB-2019-1064 (損保)A-2021-101 (2021.4)
R-2021-1001 (2021.4)



金融を

超えて、

何ができるか。

PURPOSE

企業の未来を支えていく。日本を変化につよくなる。



人を思う。未来を思う。

商工中金

長野支店 〒380-0814 長野市西鶴賀町1483-11
諏訪支店 〒392-0026 諏訪市大手1-14-6
松本支店 〒390-0811 松本市中央2-1-27

TEL:026-234-0145
TEL:0266-52-6600
TEL:0263-35-6211

働く女性のキャリア形成支援補助金のご案内

長野県では、県内で働く女性の活躍を促進するため、県内の中小事業者が雇用する女性のキャリア形成を目的とする研修に要する経費の一部を補助します。

補助対象者	県内に本社又は主たる事業所を有し、常時雇用する労働者の数が300人以下の事業者
補助対象研修	女性自身のキャリアアップ等に関する研修 ※令和5年2月28日までに研修が終了すること
補助対象経費	次のA又はBのいずれか一方の経費 A 補助対象者に常時雇用される女性労働者が、補助対象研修に参加する際の経費で次に掲げるもの。 ①受講料 ②研修で使用する教材費 B 補助対象者が、主として女性労働者が参加する補助対象研修を自らの事業所内等で企画・実施する場合の経費で次に掲げるもの。 ①研修講師に係る謝金及び交通費 ②研修で使用する教材費 ※ 研修は、オフライン、オンラインを問いません ※ パソコンや周辺機器、通信費等は対象としません ※ 研修受講者の交通費、食費及び宿泊費等は対象としません
補助額	補助対象経費の1/2に相当する額以内 (1,000円未満切り捨て)
補助金の限度額等	一交付決定につき 30,000円 ただし、応募者の内、常時雇用する労働者の数が100人以下の事業者で、女性の職業生活における活躍の推進に関する法律に基づく「一般事業主行動計画」を策定し、労働局へ届け出ている場合は、一交付決定につき40,000円 ※交付決定は、一事業者につき2件まで ※同一の研修等を2件に分けて申請することはできません
申請手続	<div style="display: flex; justify-content: space-around; align-items: center;"> <div style="border: 1px solid gray; padding: 5px; margin: 5px;">申請者</div> <div style="border: 1px solid gray; padding: 5px; margin: 5px;">県</div> </div> <div style="display: flex; justify-content: space-around; align-items: center; margin-top: 10px;"> <div style="border: 1px solid gray; padding: 5px; margin: 5px;">交付申請書の提出*</div> <div style="border: 1px solid gray; padding: 5px; margin: 5px;">交付決定</div> <div style="border: 1px solid gray; padding: 5px; margin: 5px;">研修の参加・実施</div> <div style="border: 1px solid gray; padding: 5px; margin: 5px;">実績報告</div> </div> <div style="display: flex; justify-content: space-around; align-items: center; margin-top: 10px;"> <div style="border: 1px solid gray; padding: 5px; margin: 5px;">額の確定</div> <div style="border: 1px solid gray; padding: 5px; margin: 5px;">補助額の請求</div> <div style="border: 1px solid gray; padding: 5px; margin: 5px;">指定口座へ振込</div> </div> <p style="margin-top: 10px;">*研修が開始される日の1か月前まで (交付決定前に研修の申込等を行うときは事前着手届けを提出)</p>

☆働きやすい職場環境づくり
「企業の社会的責任 (CSR)」を果たすとともに「あらゆる差別の撤廃と人権教育の推進」に邁進しましょう。

地球に優しい企業人の皆様へ
“あなたにもできる。”
ライフスタイルの見直しで、
1人1日1kgのCO₂削減”

簡単管理 全額非課税 掛金助成
退職金は、国の制度を賢く活用

中退共

小企業 退職金 積立制度

「中退共」で検索!

<http://chutai-kyo.taisyokukin.go.jp/>

(国)勤労者退職金共済機構
中小企業退職金共済事業本部
TEL (03) 6907-1234

知恵と力を合わせて信州を元気に

月刊 中小企業レポート

MONTHLY REPORT

2022
6
No.547

第547号 令和4年6月10日発行
発行人 井出 康弘
発行所 長野県中小企業団体中央会
長野市中御所岡田町 131-10
長野県中小企業会館内4F
TEL.026-228-1171
印刷所 カシヨ株式会社

人材確保・再就職・ 出向をサポート

約500人のコンサルタントが全国対応。利用料・紹介料無料

産業雇用安定センターとは

人材を送り出す企業と人材を受け入れる企業との間で様々な
人材マッチングを支援している公的機関です。

約23万人の
実績

サービスのラインナップ

1 人材確保・再就職の 人材マッチング

専門性の高い人材を
雇いたい、人材を確保したい

マッチング

事業の整理・縮小を
検討している



2 キャリア 人材バンク

能力・技術を有する
高齢者の雇用を検討

マッチング

66歳以降もまだまだ
働きたい



3 人材育成・企業間交流の ための出向支援

新規分野開拓のために
経験者を受け入れたい

マッチング

他企業での就業経験に
より従業員の能力・技術
向上を図りたい



4 セミナー事業(有料)

- 新入社員研修・フォローアップ研修
- リーダーシップスキルアップセミナー
- マネジメントスキルアップセミナー
- ハラスメントセミナー など



公益財団法人

産業雇用安定センター 長野事務所

ご利用時間 9:00~17:00
(土・日・祝日を除く)

〒380-0921 長野市栗田源田窪1000-1 長栄長野東口ビル3階

TEL 026-229-0555 FAX 026-229-0333

産業雇用

検索

